

秦野市公共施設再配置計画推進会議開催結果

会議名	□ 令和 年度 第 回 本部会		
	□ 令和 年度 第 回		プロジェクトチーム
	■ 令和 5 年度 第 1 回 学校施設との複合化		ワーキンググループ
開催日時	令和 5 年 7 月 18 日 (火) 午前 10 時 15 分 ~ 午前 11 時 55 分		
開催場所	3 A 会議室		
出席者	防災課長	生涯学習課長	高齢介護課長
	保育こども園課長	こども育成課長	教育総務課長
	行政経営課長 (グループリーダー)		
	事務局 行政経営課 課長代理		
議 題	1 各施設における検討状況について 2 その他		
配付資料	資料 1 学校施設の一体的整備に対する考え方の公表に向けたロードマップ (案) 資料 2 児童館の今後の方向性等について (案) 資料 3 はだのこども館に係る W e b アンケート調査結果について 資料 4 第 3 期秦野市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について 参考資料 学校施設との複合化に向けた検討スケジュール		
会 議 概 要			
1 各施設における検討状況について			
【学校施設について】			
資料 1 に基づき、教育総務課長から説明			
<p>≪説明概要≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これから、教育部内で複合化に向けた方向性を共有し、通学路や人員配置などについて、部内各課から意見をもらう予定である。 ・ 11 月ころシンポジウムを予定している。今後、方針策定に向けたパブコメを予定しているが、その前に少しずつ情報を出していく考えだ。 			
<p>① 地域との話し合いは、どのように実施する予定か。</p> <p>→ 学校施設の現状の課題の概要は、昨年度、全てのコミュニティ・スクールで話している。1 中 1 小の地区とそれ以外の地区で、反応に差があった (教育総務課長)。</p>			
<p>② 整備時期のイメージは、1 校終えたら次の 1 校の準備をする、というものか。</p> <p>→ 建設に 2 年、基本設計・実施設計が 2 年、少なくとも 4 年かかる。それを地域へ伝える時期は、少なくとも設計に入る 3 年前と考えているため、1 校に 7 年かけるイメージだ。同時並行で複数校を調整しながら進めていく可能性もあり得る。整備予定時期は、複合化の対象とする他の施設の状況などを踏まえて決めていく (教育総務課長)。</p>			
<p>③ 防災拠点として、広畑小学校の体育館は残してもらいたい。</p> <p>→ 学校施設を一体化していくことについて、防災拠点の考え方はセットであると認識している。今年度策定する方針は、比較的大まかな内容で、令和 7 年度に策定する構想には、防災拠点の考え方も含めたより具体的な内容にする必要がある (教育総務課長)。</p>			
<p>④ 下大槻団地の高齢化率が 57% であることを考えると、広畑ふれあいプラザが役割を終えたとは言えない。それを踏まえた方針にしてもらいたい (高齢介護課長)。</p>			
【公民館について】			
生涯学習課長から説明 (資料なし)			
<p>≪説明概要≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南公民館については、敷地内にある「まいまいの泉」を残し、整備する考えである。 ・ 秋には、南公民館の整備に向けた懇話会の設置に向けた調整を進めていく。 			

【老人いこいの家について】	
高齢介護課長から説明（資料なし）	
< 説明概要 > 6月、行政経営課とともに指定管理者（あずま荘管理運営委員会）との意見交換を実施した。移譲については、自治会員の減少などを理由に困難である旨の意向を確認した。将来的な学校施設と公民館の複合化を見据え、機能移転することについては、概ね了承された。	
【児童館について】	
資料2に基づき、こども育成課長から説明	
< 説明概要 > ・ 個々の方向性については、廃止、公民館への機能移転、自治会等へ移譲などを考えているが、高齢者サロンとしての利用など、福祉との連携も考えていく。 ・ 子どもだけではなく、地域の施設という位置付けにしていく必要がある。 ・ 秋ごろまでに方向性を定める。	
【はだのこども館について】	
資料3に基づき、事務局及びこども育成課長から説明	
< 説明概要 > ・ こども館の機能移転については、『多目的ホール・スマートライブラリ・学習室・なかよし広場を駅周辺に』といった、大まかな方向性は確認できたと考えている。 ・ 平成19年度に青少年会館からこども館へ変わったが、当時と時代は変わってきているため、子どもに特化せず、多世代が使える施設を目指したい。	
【こども園について】	
資料4に基づき、保育こども園課長から説明	
< 説明概要 > ・ 保育所ニーズは高く、特に1～2歳児が多い。 ・ 国が就労要件がないなどの支援拡充施策を示していることから、少子化の一方で保育所の需要は高い水準を維持すると分析している。 ・ 令和14年度には2園が再配置計画上の更新年度を迎えることから、統廃合や配置変更等について、教育委員会と連携し、令和7年度に方向性を定める。	
⑤ 支援拡充施策「誰でも通園制度」は、空きスペースを活用するのか。	
→ 空き定員の活用でも新設でもよい。2～3年の検証結果を踏まえて、具体的な制度が見えてくると考えている（保育こども園課長）。	
2 その他	
【防災拠点の確保について】	
防災課長から意見	
< 概要 > 学校施設の一体的整備に伴い、その地区の想定避難者数を収容できる避難所は確保しなければならないと考えている。避難所機能に配慮した一体的整備方針を策定してもらいたい。	
【今後のスケジュールについて】	
事務局から報告	
備考	